

サプライチェーン大移動

ーグローバル産業地図の再配置への日本の選択ー

国際貿易投資研究所 客員研究員 朽木昭文氏

アメリカのインドシフト

インドは、対内直接投資の面でも輸入の面でもアメリカとの関係を深めている。

「2018 年以降」のアメリカ企業のインド対内直接投資の増加

インドの対内直接投資に関して、アメリカの占める割合は、2012 年には 2.8%であった。特に、その割合が 2018 年 6.4%から上昇傾向となり、2020 年に 22%まで上昇した。それ以降は 2022 年、2023 年の 18.1%となり、高水準を維持している。

表5 インドの業種別対内直接投資(実行ベース)

(単位:100万ドル、%)

	2012年		2013年		2014年		2015年		2016年		2017年		2018年		2019年		2020年		2021年		2022年		2023年	
	金額	%	金額	%	金額	%	金額	%	金額	%	金額	%	金額	%	金額	%	金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
アメリカ	639	2.8	772	3.5	1,663	5.8	3,855	9.8	2,621	5.6	2,183	5.0	2,693	6.4	3,590	7.5	14,258	22.0	8,518	16.6	10,667	18.1	11,381	18.1
シンガポール	2,897	12.7	3,874	17.6	7,092	24.6	13,414	34.1	9,822	21.2	10,809	24.8	15,943	37.6	14,904	31.3	18,735	29.0	13,392	26.1	7,762	13.2	7,962	15.5
モーリシャス	9,151	40.2	5,722	26.0	7,073	24.6	9,243	23.5	15,069	32.5	16,257	37.3	8,616	20.3	9,517	20.0	4,261	6.6	8,744	17.0	9,952	16.9	9,531	18.6
日本	1,909	8.4	1,421	6.4	2,335	8.1	1,739	4.4	5,781	12.5	1,723	4.0	2,558	6.0	3,561	7.5	1,446	2.2	1,840	3.6	4,729	8.0	5,038	9.8
英国	829	3.6	3,606	16.4	1,096	3.8	920	2.3	1,661	3.6	937	2.2	1,183	2.8	1,443	3.0	2,106	3.3	1,653	3.2	7,593	12.9	9,231	18.0
合計	22,789	100	22,038	100	28,785	100	39,328	100	46,403	100	43,575	100	42,408	100	47,634	100	64,678	100	51,339	100	58,867	100.0	62,998	100

注:合計はその他を含む。

出所:インド商工省“Newsletter”のデータによるジェトロ資料より著者作成。

「2018 年以降」のインドのアメリカ企業からの輸入増大

インドの主要輸入国については、アメリカの割合が、2014年に4.5%であったが、2018年以降の6.4%から上昇に転じ、2019年に7.5%となり、ほぼ7%前後で推移している。

こうしてインドは、対内直接投資の面でも輸入の面でもアメリカとの関係を深める傾向にある。

表6 インドの主要国の輸入

(単位:100万ドル、%)

	2014年		2017年		2018年		2019年		2020年		2021年		2022年		2023年4-8月	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
アメリカ	20,548	4.5	24,259	5.5	34,158	6.6	36,283	7.5	26,893	7.2	41,314	7.2	50,240	7.0	18,090	6.6
中国	58,234	12.6	71,998	16.2	73,938	14.4	68,378	14.1	48,637	13.0	87,488	15.3				
サウジアラビア	32,749	7.1	21,122	4.7	28,234	5.5	27,151	5.6	16,272	4.4	26,209	4.6				
インドネシア	14,913	3.2	16,245	3.7	16,049	3.1	15,557	3.2	12,012	3.2	16,718	2.9				
合計	461,107	100.0	445,028	100.0	514,783	100.0	485,200	100.0	373,070	100.0	573,027	100.0	714,045	100.0	273,092	100.0

出所:商工省・通商情報統計局を基にジェトロ作成。

注:合計はその他を含む。

2022 年の IPEF 発足とモディ首相の国賓としての訪米

IPEFと Make in India 政策

IPEF(India Pacific Economic Forum)とは「インド太平洋経済枠組み」である。2021 年 10 月バイデン大統領が、東アジア首脳会議で言及し、2022 年 5 月に、アメリカが主導する経済圏構想である。

交渉目標は、(1)貿易、(2)サプライチェーン、(3)クリーン経済、(4)公正な経済である¹。協定参加国は、14 カ国であり、アメリカとインドの他日本、ニュージーランド、韓国、シンガポール、タイ、ベトナム、ブルネイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン、オーストラリア、フィジーである²。TPP(環太平洋パートナーシップ協定)、RCEP(地域的な包括的経済連携協定)とは異なり、関税、サービス貿易などの分野はない。この点に関税の増税化政策を採るインドのインセンティブがある。

米国商務省は、実質妥結した 2023 年 5 月 27 日に「IPEF サプライチェーン協定」の協定文を署名前に公開した。第 1 に、「IPEF サプライチェーン協議会」は、セクター別行動計画の策定を監督する。企業がサプライチェーンの脆弱性を特定して対処するための支援を行う。第 2 に、「IPEF サプライチェーン危機対応ネットワーク」を形成する。参加国がサプライチェーンの危機に直面した際の緊急連絡網である。第 3 に、「IPEF 労働権諮問委員会」は、労働権の侵害に関する施設固有の申し立てに対処するため、参加国と協力するためのメカニズムの創設である。

モディ首相の国賓としての訪米の背景

アメリカとインドは、その前の 2023 年 1 月末に「米インド重要新興技術イニシアチブ(iCET)」に基づき、第 1 回会合を米国半導体産業協会(SIA)とインド・エレクトロニクス半導体協会(IESA)とで開催した。そして、『半導体製造エコシステム形成で産官学連携強化に向けたタスクフォース』立ち上げ計画を発表した³。

2023 年 3 月には、アメリカのジーナ・レモンド商務長官とインドのピユシュ・ゴヤル商工相が、「半導体サプライチェーン確立とイノベーション・パートナーシップ」に関する覚書を締結した⁴。更に、2023 年 5 月 9 日にインド・アシュウィニ・バイシュナウ鉄道・通信・電子・IT 相が、訪米し、グーグル、マイクロン、アプライド・マテリアルズをはじめ、大手有名企業の経営幹部と会談した。

このような準備の後にモディ首相は、2023 年 6 月 21 日にサプライチェーンに関してアメリカ企業がデカップリングを進行する中で国賓として訪米した。この際に、モディ首相は、GAFA 半導体 EV などのアメリカ企業と会談した。会談後にアメリカ企業はインドへの投資拡大計画を発表した。

その 5 つの事例を以下で示す。

アメリカ企業のインドへの投資拡大計画ー5つの事例

第 1 に、アマゾンのアンディ・ジャシーCEO は、インドにおける取り組みを強化する意向を発表した。それまでにインドに約 110 億ドルを投資してきたが、その後 7 年間でインド投資を倍増する計画を発表した。アマゾン・ドット・コムクラウド部門である「アマゾン・ウェブ・サービス(AWS)」データセンターの増設などで 30 年までに 1 兆 560 億ルピー(約 1 兆 8000 億円)を投じる⁵。

第 2 に、テスラ[電気自動車(EV) 大手]のイーロン・マスク最高経営責任者(CEO)は、会談後に「インドへの進出を確信している。今後大きな投資をする可能性がかなり高い」と発言した⁶。

¹ 赤平大寿、ビジネス短信、28f67a400fd9b386。

² 古屋 礼子、ジェトロ短信、2023 年 9 月 11 日記事。

³ 古川 毅彦、「野心的な政府の取り組みに注目(インド)、2023 年 7 月 27 日
先端半導体や製造機器の輸出規制を実施

⁴ 2023 年 3 月 22 日付ジェトロ・ビジネス短信参照。

⁵ [https://www.nikkei.com/article/DGKKZO72132770S3A620C2FFJ000/\(2023 年 10 月 20 日アクセス\)](https://www.nikkei.com/article/DGKKZO72132770S3A620C2FFJ000/(2023年10月20日アクセス))。

⁶ 日本経済新聞、堀田隆文・花田亮、2023 年 6 月 21 日。

第3に、インド人であり、インド工科大学(IIT 出身)であるグーグルのサンダー・ピチャイ CEO は、インドのデジタル化ファンドへの100億ドル投資する計画を発表した、グジャラート州のGIFTシティ(グジャラート国際金融技術都市)にフィンテックセンターを開設する。

第4に、アプライド・マテリアルズは、米半導体製造装置メーカーであり、世界の半導体・液晶製造装置(前工程)会社時価総額ランキングにおいてオランダのASMLに次ぐ企業である。新たなエンジニアリングセンターを開設する計画を発表し、4年間で4億ドルを投資する。

第5に、アメリカの半導体メーカーであるマイクロン・テクノロジーは、グジャラート州に新しいチップ組み立ておよびテスト施設を建設する計画を発表した。同社による投資額は、最大で8億2,500万ドル(約1,200億円)となる。インド政府とグジャラート州政府がこのプロジェクトに27億5,000万ドルを投じる計画である。

マイクロン・テクノロジーの半導体「後工程」パッケージの工場は、グジャラート州アーメダバード市郊外サナンド II 工業団地に立地する。

第1フェーズでは、他社から買収した10エーカーの土地・建物を活用し、クリーンルームを備えた工場に改装し、組み立て、テスト、マーキング、パッケージング事業を立ち上げる計画である。2023年6月進出を発表し、生産開始への大幅な時間短縮のため製造設備の一部は同社のマレーシア拠点の既存施設から移転する。2024年3月までに生産を開始予定である。

第2フェーズでは、GJ州政府から割り当てられた93エーカーの土地に、20億ドル、18カ月をかけて2024年12月までに大規模工場を新設予定である。連携事業では、40ナノメートル(nm)の半導体製造に特化した製造施設を設立する。自動車やカメラ、プリンターなど幅広いアプリケーションで使用する⁷。

⁷ インド「エコノミック・タイムズ」9月8日。